

行財政改革の推進

＜事務事業チェック＞

- 平成28年度当初予算(案)では、約9億円の財政効果を反映
(事業費ベース)

「新岡山市行財政改革大綱」に基づき、事務事業の見直し、民間活力の活用、収入増につながる取組等を行い、平成28年度当初予算(案)では、約9億円(事業費ベース)の財政効果を反映。

見直した主なもの

業務の見直しや収入増につながる取組(406百万円)

●事務事業の見直し

- ・電気購入に係る入札(80)

●民間活力の活用

- ・粗大事業所業務の民間委託(70)
- ・当新田環境センターの長期包括業務委託(52)

●增收施策の取組

- ・未利用地の売却(189)
- ・貯金事務センター跡地の有効活用(9)
- ・自動販売機の公募による設置(3)
- ・民間事業者による駐輪場整備(2)
- ・納税通知書発送用封筒への広告掲載(1)

予算編成時の不用額見直しなど(471百万円)

- ・不用額の見直しなど(471)

財政効果額

約9億円

(事業費ベース)